

事業コード	R01-農-新-06		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel)018-860-1855
路線名等	太田南部		担当課長名	参事(兼)農山村振興課長 高野 尚紀
箇所名	大仙市太田町		担当者名	主幹(兼)班長 工藤 淳
プランとの関連	政策コード	03	政 策 名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
	施策コード	03	施 策 名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
	指標コード	04	施策目標(指標)名	複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進

1. 事業の概要

事業期間	R2~R8 (7年)	総事業費	69.7 億円	国庫補助率	55.0																														
事業規模	区画整理 A=346.8ha																																		
事業の立案に至る背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現況のほ場は10a区画で道路も狭小であり、効率的な営農ができない状況である。また用排水路は兼用かつ土水路のため維持管理に苦慮しており、水はけの悪いほ場では高収益作物の導入がまず複合経営への大きな支障となっている。</li> <li>○ 米価の低迷や米需要の減少、高齢化や農業用施設・農作業機械の老朽化により、地域農業をとりまく環境は厳しく集落機能の低下が懸念されており、新たな農業経営の展開を図る必要がある。</li> </ul>																																		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大区画、用排水の分離・装工、汎用農地化のための暗渠排水整備、さらには高品質・高収量を目指すための地下かんがいシステムの導入により複合経営が可能な基盤づくりを行う。</li> <li>○ 既存2法人に加え、事業を契機として新たに設立する6法人に農地を集積し、団地化・連担化による効率的な農業経営を行うとともに、新たな作物導入により経営基盤の強化を図る。</li> </ul>																																		
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		全 体	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度 以 降																													
事業費		6,965,000	506,000	1,206,000	1,530,000	3,723,000																													
経費																																			
工事費		4,984,000	0	997,000	1,300,000	2,687,000																													
用補費		173,000	0	35,000	35,000	103,000																													
内訳	その他	1,808,000	506,000	174,000	195,000	933,000																													
財源	国庫補助	3,596,000	260,000	620,000	787,000	1,929,000																													
内訳	県債	1,510,000	125,000	298,000	379,000	708,000																													
	その他	1,067,000	75,000	178,000	225,000	589,000																													
	一般財源	792,000	46,000	110,000	139,000	497,000																													
事業内容	区画整理 A=346.8ha 暗渠排水 A=346.8ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=86.7ha	区画整理 A=86.7ha	区画整理 A=173.4ha 暗渠排水 A=260.1ha	区画整理 A=173.4ha 暗渠排水 A=260.1ha																													
調査経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成29年度基礎調査(調査費 8,400千円 県50%、地元50%)</li> <li>○ 平成30年度実施計画(調査費 60,620千円 国50%、県20%、地元30%)</li> <li>○ 令和元年度調査計画(調査費 3,500千円 県50%、地元50%)</li> </ul>																																		
上位計画での位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第3期ふるさと秋田元気創造プラン「秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用」</li> <li>○ 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン</li> </ul>																																		
関連プロジェクト等	○ ネットワーク型園芸拠点育成事業																																		
事業を取り巻く情勢の変化	○ TPP協定の合意や米価の下落、生産調整の廃止など、農業を取り巻く環境が厳しさを増しているなか、農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに、定住基盤の崩壊が懸念されている。このためほ場整備事業を導入し、生産力の強化と法人等への集積と複合経営により経営基盤の強化を図る必要がある。																																		
事業効果把握の手法	<table border="1"> <tr> <td>指標名</td> <td colspan="4">担い手が経営する面積割合(%)</td> </tr> <tr> <td>指標式</td> <td colspan="4">地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積</td> </tr> <tr> <td>指標の種類</td> <td>● 成果指標</td> <td>○ 業績指標</td> <td>低減指標の有無</td> <td>○ 有 ● 無</td> </tr> <tr> <td>目標値 a</td> <td colspan="2">90.0 %</td> <td>データ等の出典</td> <td>基盤整備関連経営体等促進計画</td> </tr> <tr> <td>実績値 b</td> <td colspan="2">90.2 %</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率 b/a</td> <td colspan="2">100.2 %</td> <td>把握の時期</td> <td>令和元年 6月</td> </tr> </table>					指標名	担い手が経営する面積割合(%)				指標式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積				指標の種類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無	目標値 a	90.0 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体等促進計画	実績値 b	90.2 %				達成率 b/a	100.2 %		把握の時期	令和元年 6月
指標名	担い手が経営する面積割合(%)																																		
指標式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積																																		
指標の種類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無																															
目標値 a	90.0 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体等促進計画																															
実績値 b	90.2 %																																		
達成率 b/a	100.2 %		把握の時期	令和元年 6月																															

2. 所管課の1次評価

観 点	評価の内容 (特記事項)	評 価 点
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地区の大部分が10a以下の小区画で、道路もすれ違いが困難であり、効率の悪い営農を強いられており、農地の集積が進んでいない。</li> <li>○ 排水不良により地下水位が高く、畑作物の導入ができない状況であることから、事業の必要性は高い。</li> </ul>	15点
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 耕作者の高齢化率が78%と高く、後継者の確保に苦慮している。</li> <li>○ 施設の老朽化により応急対策が日常化しているなど、維持管理費が増加傾向にある。</li> <li>○ 本地区は国営かんがい排水事業「田沢二期」地区の関連事業に位置づけられており、調整を図り一体的な整備が求められているため、緊急性は高い。</li> </ul>	15点
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の実施により既存2法人と新たに設立する6法人に90%の農地を集積し、えだだまめやキャベツ等の高収益作物を核としたネットワーク型の園芸メガ団地を計画しているほか、収穫したえだだまめをずんだ等に加工し販売を計画するなど有効性は高い。</li> <li>○ 事業を契機としてドローンを導入し、稲の生育状況の監視を行うなど、先進的技術に取り組む。</li> </ul>	28点
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業による、ほ場の大区画化や、それに伴う機械体系の大型化により、作業の効率化・省力化が図られるとともに、排水改良による高収益作物の作付け面積の拡大など、多様な効果が見込まれ、費用対効果は1.23となる。</li> <li>○ 工事の際に支障となる地区外への用水路について、比較検討を行い、安価な工法を採用するなど、コストの縮減に努めている。</li> </ul>	10点
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 同意率は100%であり、事業に対する農家の期待は高い。</li> <li>○ 地域環境検討委員会で地区の環境保全への取り組みについて十分検討されており、熟度は高い。</li> </ul>	23点
判 定	ランク ( ● I ○ II ○ III ) 米依存からの脱却を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。	91点
総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 ほ場整備を契機として、造成される汎用水田を活かし、えだだまめやキャベツ、だいこん等の高収益作物を核としたネットワーク型園芸拠点育成事業を計画しており、米に依存しない複合型の生産構造の確立を図るための事業であり、実施は妥当であると考えます。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
/	

4. 財政課長意見

意見内容	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
/	

5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

計画的な実施に努める。
-------------

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。
--------------

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価  
適用事業名 ほ場整備事業

事業コード (R01-農-新-06 )  
箇所名 (大仙市太田町 )

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性	労働生産性の現状 (区画の現状)	未整備で地区の過半が10a未満の区画	5	5	地区の過半が10a未満	
			未整備で地区の過半が10a以上30a未満の区画	3			
			整備済みで地区の過半が30a以上の区画	0			
	農作業への支障状況 (農道の現状)	農道幅員4.0m未満(軽トラックすれ違い困難)	5				
		農道幅員4.0m以上(軽トラックすれ違い可能・農業機械すれ違い困難)	3				
		農道幅員4.0m以上(軽トラックすれ違い可能・農業機械すれ違い困難)	3				
	畑作への対応状況	畑作への対応状況	排水不良であり、畑作ができない	5			
			畑作しているが、品質・収量が劣る	3			
			畑作に支障はない	0			
	計		15	15			
緊急性	事業未実施の影響	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している	5	5	毎年用水路の応急対策を実施	
			これまでに応急対策を実施したことがある	3			
			応急対策を実施したことはない	0			
			受益者の高齢化状況	高齢化率65%以上			5
	高齢化率65%未満	3					
	他事業との関連	他事業との関連	関連する事業があり、調整しながら同時に実施する必要がある	5			
	関連する事業がある	3					
	関連する事業はない	0					
	計		15	15			
	有効性	上位計画への貢献度	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である			5
プランとは別の個別計画に関連する事業である				3			
プラン、個別計画に関連しない事業である				0			
期待される具体的効果		採択希望事業	新型事業：農地中間管理機構関連ほ場整備事業	5			
			既存事業：農業競争力強化基盤整備事業	2			
			担い手等への集積	担い手への集積率が90%以上かつ面的集積率が70%以上である	5		
担い手への集積率が90%以上かつ面的集積率が50%以上70%未満である		3					
担い手への集積率が90%未満		0					
複合型生産構造への転換の加速化		6次産業化への取組	高収益作物生産額の割合が8割以上となる	5			
			高収益作物生産額の割合が5割以上、かつ50%以上増加	3			
	高収益作物への取組は行わない		0				
生産・加工・販売に取り組む	5						
生産だけでなく、加工または販売、契約栽培に取り組む	3						
6次産業化に取り組まない	0						
日本型直接支払等の取組	先進技術の導入への取組状況	共同活動により、施設の維持管理等の取組が行われている	5				
		共同活動による取組は行われていない	0				
先進技術の導入状況	ICT等を活用し、省力化施設等の整備を行う計画がある	5					
宮農ロボット等を活用した営農計画がある	3						
先進技術の導入計画がない	0						
計		35	28				
効率性	事業の投資効果	費用対効果	B/C=1.2以上	5	5	費用対効果 1.23	
			B/C=1.0以上1.2未満	3			
	事業実施コストの縮減	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映	5			
			コスト縮減計画はない	0			
計		10	10				
熟度	地元の合意形成の状況	同意状況	全農地について農地中間管理機構の設定が確実である又は全員の同意が得られている	10	10	全員の同意が得られている同意率 100%(358/358)	
			未同意者が存在するが、調整等により事業実施が可能	5			
			未同意者が存在し、支障がある	0			
	土地改良区への加入状況	土地改良区への加入状況	土地改良区へ加入済み又は事業着手までに加入予定	5			
			事業完了までに加入予定である	3			
			加入できない	0			
	事業進捗のための各種協議の進捗状況	進捗状況 (水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	協議を終了しており、合意が得られている	5			
			協議中であり、合意が得られる見込みである	3			
			協議中である	1			
	環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮	地域環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5			
地域環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中			3				
地域環境検討委員会が未設置			0				
計		25	23				
合計		100	91				

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		